

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

事業名 清流の国ぎふ大学生等奨学金事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総合企画部 地域振興課 地域プロモーション係 電話番号：058-272-1111(内2545)

E-mail : c11143@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 273,706 千円 (前年度予算額： 274,327 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	274,327	0	0	0	0	0	17,591	0
要求額	273,706	0	0	0	0	0	21,612	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

近年、地方の若者が東京をはじめとする都市部に転出・集中しており、本県でも大学へ進学する高校生のうち約8割が都市部等の県外大学へ進学するなど未来を支える人材が流出している。

一旦県外に進学しながらも、将来的に岐阜県に戻って活躍する意欲がある学生等のUターンを促進し、人材の県内定着を図る必要がある。

(2) 事業内容

県外大学等に進学し、将来的に岐阜県へUターンして活躍する意思がある者を支援するため、返還免除を前提とした奨学金を貸与し、これらの者の移住定住を促進する。

イ 貸与内容

- ・令和8年度新規貸与人数 120人
- ・令和8年度継続申請想定数 259人
- ・貸与金額 月額6万円／人
- ・返還期間 卒業から19年以内 ／ ・返還利率 無利子

ロ 免除条件

- ・卒業後12か月以内に、県内に居住及び県内で就業し、その後5年間継続して居住・就業すること。

ハ 免除額

- ・全額

(3) 県負担・補助率の考え方

人口減少社会において、進学のために県外に転出した若者の県内へのUターンの促進は急務であり、県が取り組む必要がある。

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
貸付金	272,880	貸付金
旅費	107	業務旅費
需用費	52	消耗品
役務費	667	通信運搬費等
合計	273,706	

決定額の考え方

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県外大学等に進学し、将来的に岐阜に戻り、岐阜県で活躍する意欲や能力がある方を支援するため奨学金を貸与し、これらの方の修学を容易にするとともに、卒業後の本県への移住を促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R6年度実績 (R6)	R7年度目標 (R5-R7)	R8年度目標 (R5-R8)	終期目標 (R5-R9)	達成率
①県外からの移住者数	1,519	3,523	4,800	6,400	8,000	-

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	・ R 4 貸与実績 新規貸与者数 103名 継続貸与者数 220名 ・ 令和3年度末までに卒業し、就職した331名のうち217名は県内で居住・就業している。 指標①(R1-R4) 目標：5,600 実績： 6,477 達成率： 92.5 % (R1-R4:115.7 %)
	・ R 5 貸与実績 新規貸与者数 117名 継続貸与者数 213名 ・ 令和4年度末までに卒業し、就職した429名のうち277名は県内で居住・就業している。 指標①(R5) 目標：1,600 実績： 1,792 達成率： 112 %
令和6年度	・ R 6 貸与実績 新規貸与者数 138名 継続貸与者数 192名 ・ 令和5年度末までに卒業し、就職した536名のうち340名は県内で居住・就業している。 指標①(R6) 目標：3,200 実績： 3,523 達成率： 110 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	全国的に地方から大都市圏へ人が流れる中、県外からの移住の促進を図り、地域を支える人材の確保に資する本事業の必要性は非常に高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない
(評価) 2	貸与者には継続的かつ積極的に県内就業に係る情報提供を行うことでUターン就職に対する早期からの意識付けができている。貸与者で卒業後就業した者のうち約63%が県内に居住、就業しており、県外大学進学者全体のUターン状況約30%と比較し、高い効果が認められる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている
(評価) 2	県外の大学等及び県内の高等学校に対して、幅広く本制度を周知するなどしておらず、効率的で効果的な広報が実施できていない。また、募集をホームページで公開し、多くの人が申請できる機会を提供しているほか、申請の一部をホームページ上でオンラインで手続きできるようにして申請者の手続きの利便性を向上させている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

事業を効果的に促進するため、本県出身の県外大学生への周知、県外大学との協力体制の構築のほか、より多くの奨学生にUターン就業を促すために本県産業の魅力や県内企業情報の発信を引き続き行っていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

人口減少社会の中で、県外大学生のUターンを促進することで、継続して県外からの移住促進を図っていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	